

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期	第97期	第96期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	4,811,761	4,354,944	9,787,204
経常利益	(千円)	82,799	107,036	322,360
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	634,735	61,491	539,716
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	646,802	40,679	540,398
純資産額	(千円)	6,791,139	6,822,291	6,890,646
総資産額	(千円)	9,783,700	9,606,148	9,974,842
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	62.32	6.07	53.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.4	71.0	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,516	202,250	519,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,454	143,056	179,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	153,374	152,254	222,111
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,903,760	2,968,746	3,057,146

回次		第96期	第97期
		第2四半期連結 会計期間	第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	65.20	0.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1) 業績の状況

一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の効果等により緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃、中国経済の減速懸念、円高の長期化のほか、電力供給問題など、依然として、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、営業力の強化と業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、この5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したこともあり、前年同期間と比較して9.5%減の43億54百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、前第2四半期連結累計期間では、東日本大震災による復旧費用の発生がありました。当第2四半期連結累計期間では、倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による作業効率の向上に取組んだほか、さまざまな経費削減に努めたことにより営業原価率の改善が図れたこともあり、営業利益は前年同期間と比較して36.9%増の1億9百万円となりました。また、経常利益は、営業外費用に社債発行費13百万円を計上したものの、前年同期間と比較して29.3%増の1億7百万円となりました。さらに、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間では、特別損失項目において減損損失6億73百万円の計上を余儀なくされたことから6億34百万円の四半期純損失となりましたが、当第2四半期連結累計期間では、61百万円の計上となりました。

報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、この5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したことに加え、主要顧客1社との契約内容が変更され、連結子会社であるタカセ物流株式会社との直接取引となったことにより、営業収益は前年同期間と比較し11.6%減の41億95百万円となりました。また、営業総利益は、前第2四半期連結累計期間では、東日本大震災による復旧費用の発生がありましたが、当第2四半期連結累計期間では、取扱量に見合った倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入などの徹底したコスト管理による作業効率の向上に取組んだことにより、前年同期間と比較して10.4%増の5億69百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して19.6%減の5億15百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、営業収益の減少による営業総利益の減少を補えなかったことから、10百万円の営業総損失（前年同期間は16百万円の営業総利益）を計上することとなりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、主要顧客1社がタカセ株式会社からタカセ物流株式会社との直接取引となったことにより、営業収益は前年同期間と比較して1.4%増の6億78百万円となりました。また、営業総利益は、取扱量が増加したことのほか、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたことから、前年同期間と比較して35.3%増の62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円（3.7%）減少し、96億6百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が94百万円減少したほか、受取手形及び売掛金が2億68百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億円（9.7%）減少し、27億83百万円となりました。

この主な要因は、社債の発行により社債が5億円増加したものの、社債の償還により1年内償還予定の社債が5億10百万円減少したほか、支払手形及び営業未払金が1億78百万円、その他の流動負債が77百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円（1.0%）減少し、68億22百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が四半期純利益による増加61百万円があるものの、前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億6百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億2百万円の増加（前年同期間対比34百万円の収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローが1億43百万円の減少（前年同期間対比19百万円の支出増）、財務活動によるキャッシュ・フローが1億52百万円の減少（前年同期間対比1百万円の支出減）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、29億68百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より88百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、2億2百万円（前年同期間は2億36百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の資金増1億5百万円、減価償却費の資金増1億44百万円のほか、売上債権の増減額の資金増2億68百万円があった一方で、仕入債務の増減額の資金減1億78百万円や法人税等の支払額の資金減87百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億43百万円（前年同期間は1億23百万円の支出）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億41百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、1億52百万円（前年同期間は1億53百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の差引きで20百万円の資金減や社債の発行と償還による収入と支出の差引きで10百万円の資金減があったほか、配当金の支払による支出1億5百万円があったことによるものであります。

なお、自己株式の取得による支出は、2百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,545		2,133,280		2,170,568

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
熊野 淑子	千葉県我孫子市	532	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	4.00
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
タカセ従業員持株会	東京都港区新橋一丁目10番9号	333	3.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
高瀬 正人	神奈川県横浜市港北区	321	3.04
計		4,435	42.06

(注) 上記のほか当社保有の自己株式417千株(3.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 417,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,079,000	10,079	
単元未満株式	普通株式 49,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		10,079	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	417,000		417,000	3.95
計		417,000		417,000	3.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,146	2,971,746
受取手形及び売掛金	1,258,629	990,476
原材料及び貯蔵品	12,010	11,476
前払費用	40,134	45,473
繰延税金資産	53,577	52,997
その他	127,778	129,712
貸倒引当金	895	711
流動資産合計	4,557,381	4,201,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,986,390	8,139,516
減価償却累計額	5,695,887	5,818,845
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,237,885	2,268,053
機械装置及び運搬具	2,142,321	2,062,750
減価償却累計額	2,019,073	1,976,570
機械装置及び運搬具(純額)	123,248	86,179
土地	1,574,272	1,574,272
その他	350,729	370,193
減価償却累計額	301,080	317,206
その他(純額)	49,648	52,987
有形固定資産合計	3,985,055	3,981,492
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	83,808	76,274
無形固定資産合計	532,852	525,317
投資その他の資産		
投資有価証券	458,793	419,239
繰延税金資産	188,508	216,740
その他	264,479	273,622
貸倒引当金	12,226	11,434
投資その他の資産合計	899,554	898,167
固定資産合計	5,417,461	5,404,977
資産合計	9,974,842	9,606,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	552,515	374,050
1年内償還予定の社債	520,000	10,000
短期借入金	590,000	590,000
未払費用	146,313	153,499
未払法人税等	97,441	65,786
賞与引当金	81,549	86,912
役員賞与引当金	21,000	9,425
その他	181,537	104,420
流動負債合計	2,190,356	1,394,093
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	240,000	220,000
退職給付引当金	573,869	585,800
役員退職慰労引当金	74,712	83,962
その他	5,257	-
固定負債合計	893,839	1,389,763
負債合計	3,084,196	2,783,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,690,476	2,645,501
自己株式	112,020	114,588
株主資本合計	6,882,304	6,834,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,116	26,643
為替換算調整勘定	43,774	39,114
その他の包括利益累計額合計	8,341	12,470
純資産合計	6,890,646	6,822,291
負債純資産合計	9,974,842	9,606,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	4,811,761	4,354,944
営業原価	4,236,810	3,759,835
営業総利益	574,951	595,109
販売費及び一般管理費	495,087	485,783
営業利益	79,864	109,326
営業外収益		
受取利息	446	451
受取配当金	10,679	17,855
受取賃貸料	2,128	2,315
債務勘定整理益	6,129	-
その他	3,600	6,582
営業外収益合計	22,984	27,206
営業外費用		
支払利息	12,960	12,255
社債発行費	-	13,776
支払補償費	3,009	2,362
その他	4,079	1,100
営業外費用合計	20,049	29,495
経常利益	82,799	107,036
特別利益		
固定資産売却益	161	6,142
特別利益合計	161	6,142
特別損失		
固定資産除売却損	7,228	7,476
減損損失	673,430	-
特別損失合計	680,658	7,476
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	597,696	105,702
法人税、住民税及び事業税	41,065	57,782
法人税等調整額	4,026	13,571
法人税等合計	37,038	44,211
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	634,735	61,491
四半期純利益又は四半期純損失()	634,735	61,491

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	634,735	61,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,643	25,473
為替換算調整勘定	577	4,660
その他の包括利益合計	12,066	20,812
四半期包括利益	646,802	40,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,802	40,679
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	597,696	105,702
減価償却費	152,016	144,413
減損損失	673,430	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	460	976
賞与引当金の増減額(は減少)	4,449	5,363
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	11,575
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,016	11,930
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,425	9,250
受取利息及び受取配当金	11,126	18,307
支払利息	12,960	12,255
固定資産除売却損益(は益)	7,066	1,333
売上債権の増減額(は増加)	61,399	268,153
たな卸資産の増減額(は増加)	29	534
仕入債務の増減額(は減少)	26,932	178,465
未払消費税等の増減額(は減少)	25,974	47,906
その他	6,698	18,770
小計	300,352	282,935
利息及び配当金の受取額	11,126	18,307
利息の支払額	12,898	11,142
法人税等の支払額	62,062	87,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,516	202,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	101,725	141,845
有形固定資産の売却による収入	518	9,351
投資有価証券の取得による支出	19,824	-
貸付金の回収による収入	300	-
その他の支出	8,723	16,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,454	143,056

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	720,000
短期借入金の返済による支出	667,721	695,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	25,000	45,000
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	210,000	510,000
自己株式の取得による支出	4,129	2,568
配当金の支払額	106,524	105,910
その他の支出	-	13,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,374	152,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	4,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,735	88,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,973	3,057,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,522	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,903,760	2,968,746

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にとともに、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	448千円	386千円
支払手形	6,527千円	6,384千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
報酬及び給与	164,256千円	157,588千円
賞与引当金繰入額	32,836千円	32,241千円
役員賞与引当金繰入額	11,500千円	9,425千円
退職給付費用	26,234千円	16,508千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,700千円	9,250千円
減価償却費	18,622千円	20,367千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,906,760千円	2,971,746千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	2,903,760千円	2,968,746千円

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,995	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,466	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,719,640	49,147	23,635	4,792,423	19,338	4,811,761
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28,062	592,535	645,225	1,265,824	68,006	1,333,830
計	4,747,703	641,683	668,860	6,058,247	87,344	6,145,592
セグメント利益	515,921	16,352	45,999	578,274	10,801	589,075

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		4,811,761
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,333,830	
計	1,333,830	4,811,761
セグメント利益	14,124	574,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 14,124千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において673,430千円であります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,196,303	34,604	106,513	4,337,421	17,523	4,354,944
セグメント間の内部営業収益又は振替高	901	481,351	571,608	1,052,058	71,446	1,123,504
計	4,195,401	515,955	678,121	5,389,479	88,969	5,478,449
セグメント利益又は損失 ()	569,471	10,012	62,259	621,718	8,675	630,393

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益		4,354,944
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,123,504	
計	1,123,504	4,354,944
セグメント利益又は損失 ()	35,284	595,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額 35,284千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	62円32銭	6円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	634,735	61,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	634,735	61,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,185	10,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。